

会派名 虹とみどりの会 支出調書

代表者	経理責任者	起案者

区分	事由	費目金額				小計	
1 調査研究費		交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		調査委託費		振込料	
2 研修費		会場費		講師謝金		出席者負担金・会費	
		交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		食糧費		振込料	
③ 広報費	会報 議会報告 会報 議会報告紙 (No.20)作成、送料 (印刷料含む)	会場費	1,080	交通費		自動車燃料費	151,080.
		資料作成費		広報誌(紙)	9,984	報告書等印刷費	
		送料(折込料含む)	56,160	ウェブページ掲載代		茶菓子代	
		振込料					
4 広聴費		会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		茶菓子代		振込料	
5 要請・陳情活動費		交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		振込料			
6 会議費		会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		振込料			
① 資料作成費	調査研究に係る 資料等作成	印刷製本費	1,648	翻訳料		筆耕料	1,648
		振込料					
8 資料購入費		法規追録代		参考図書代		新聞雑誌等購読料	
		有料データベース等利用料		振込料			
9 人件費		賃金		社会保険料等		振込料	
10 事務所費		備品購入費		事務機器等リース代		消耗品等事務費	
		印刷代		振込料		配送手数料	
11 通信運搬・自動車燃料費		電話料等(按分)		郵便料等		自動車燃料費(按分)	
		その他					
使用者	蛸石郁子 印	支出年月日	28年8月25日	現金出納簿 支出番号	/	合計	152,728.円

支出明細書兼支出証明書

支出番号 /

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費		会場費
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
					※該当する支出費目を記入
支出目的 (支出事由)	議会報告会				
内 容	8/11 久留米地域公民館 参加者 20名				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
28年8月10日	郡山市		1080 円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 蛸石 柳子 (印)					

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

別紙

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

領 収 書 等 整 理 票

区 分		※該当する区分に○印	
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費
9 人件費	10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費	

領収書及び料金内訳明細書等貼

領収証書

一般会計-15-01-09-02

平成28年 8月10日 発行
(7402)

963-8024
福島県郡山市朝日1-23-7

虹とみどりの会(会派) 様分
(蛇石 郁子 様)

年 度 所 属

28 久留米地域公民館

会 計 一般会計
15 款 使用料及び手数料
01 項 使用料
09 目 教育使用料
02 節 社会教育使用料
030 細節 公民館使用料

摘 要

受付番号 16-946
許可番号 2016-0027-000681

平成28年 8月11日(木)
集会室使用料

金 額 1,080 円

上記のとおり領収しました。 28年 8月

郡山市出納員・分任出納員

氏名



領収済印



※複数の領収書等を貼る場合は、

郡山市議会 虹とみどりの会

議 会 報 告 会

2016/8/11 久留米公民館

14:00 開会のことば

1) 市議会報告 へびいし郁子

6月議会/委員会他

- ・ 一般質問と答弁
- ・ 請願賛否 など

質疑応答

2) 諸連絡 請願相談 等

3) その他

16:00 閉会のことば



議会報告

郡山市議会 虹とみどりの会



2016.8.11

へびいし郁子

可決された主な歳出予算

・除去土壌等搬出事業	73億1402万円
・一般住宅等除染事業	106億7923万円
・認可保育所等整備補助事業	2億6587万円
・市営住宅ストック総合改善事業	2億1187万円
・デマンド交通実証実験車両整備	986万円
・インフラ整備の拡充	7億1190万円
・富田東土地区画整理事業	1億900万円

1、原子力災害対策

- ・産業廃棄物中間処理施設
- ・指定廃棄物の管理
- ・健康対策
- ・東京電力の損害賠償

2、男女共同参画社会の推進

- ・こおりやま男女共同参画プラン
- ・202030
- ・デートDV防止
- ・非正規シングル女性



廃炉・汚染水対策の概要

【廃炉の主な作業項目と作業スケジュール】
 ~4号機使用済燃料プールからの燃料取り出しが完了しました。1~3号機の燃料取り出し、燃料プールの取り出しの対応が徐々に進められています。1~3号機の燃料取り出しは、燃料プールの取り出しの対応が徐々に進められています。

【汚染水対策】の3つの基本方針と主な作業項目
 ~汚染水対策は、下記の3つの基本方針に基づき進められています~

方針1. 汚染水を貯め取る
 1号機燃料プール内の汚染水を貯め取るためのポンプを設置し、汚染水を貯め取る。1号機燃料プール内の汚染水を貯め取る。

方針2. 汚染水を浄化する
 3号機燃料プール内の汚染水を浄化する。3号機燃料プール内の汚染水を浄化する。

方針3. 汚染水を処理する
 汚染水を処理するための設備を設置し、汚染水を処理する。汚染水を処理するための設備を設置し、汚染水を処理する。

多岐目的設備（MTE）等
 ・MTEは、汚染水を貯め取るための設備です。MTEは、汚染水を貯め取るための設備です。

浄化設備
 ・浄化設備は、汚染水を浄化するための設備です。浄化設備は、汚染水を浄化するための設備です。

処理設備
 ・処理設備は、汚染水を処理するための設備です。処理設備は、汚染水を処理するための設備です。



点検結果④(破断・変形箇所)

○破断箇所：5箇所(北側：2箇所 南側：2箇所 西側：1箇所)
 ○変形箇所：3箇所(東側：2箇所 南側：1箇所) いずれも、GL-66m (OP+76m) 付近の材料接合部

	南側	西側
外側		
内側		
備考	1号機燃料プール下部/塔所で破断、上部1箇所で見逃しを確認	6号機燃料プール下部1箇所で見逃しを確認

東京電力



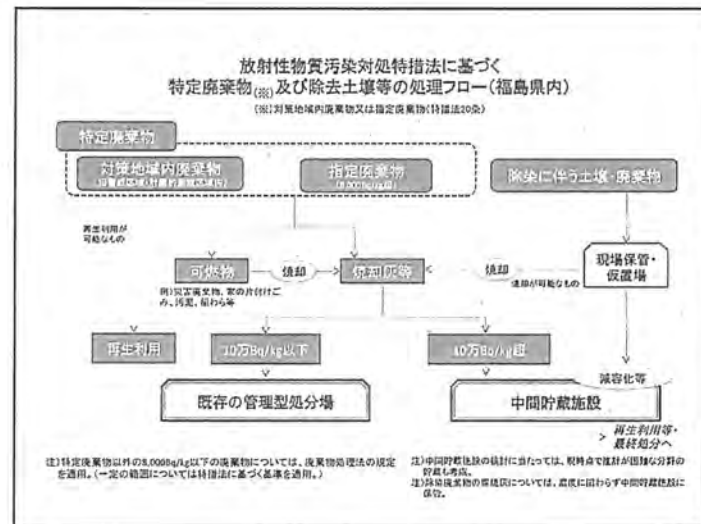
放射能ゴミの行方と再利用?

- ・ 県中浄化センター 仮設焼却炉解体
- ・ 原子力バックエンド推進センター
中田町柳橋 石材所跡地
焼却灰減容化実証実験
- ・ 産業廃棄物最終処理施設計画
田村町糖塚 県外ゴミも?

中間貯蔵除去土壌等の

減容・再生利用技術開発戦略検討会

骨子案: 社会的受容性を向上させる



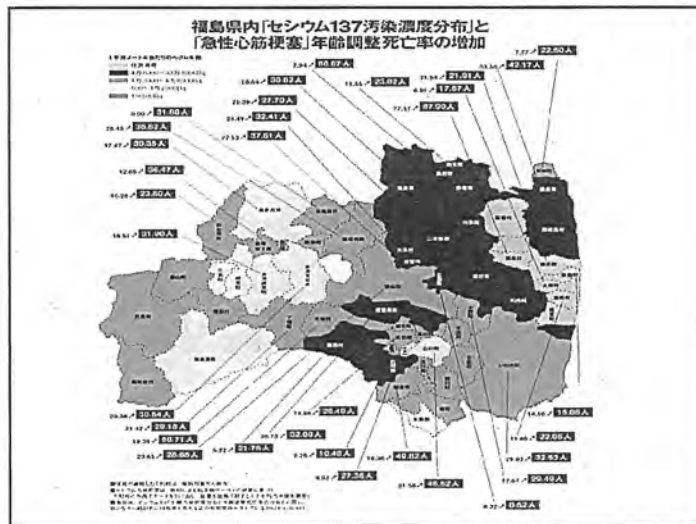
指定廃棄物の数量 (平成27年12月31日時点)

数量は以下の通り。

都道府県	焼却灰		浄水発生土(上水)		浄水発生土(工水)		下水汚泥		農林業系副産物		その他		合計			
	件	数量(t)	件	数量(t)	件	数量(t)	件	数量(t)	件	数量(t)	件	数量(t)				
岩手県	8	199.8	0	0	0	0	0	0	0	0	2	275.8	10	475.6		
宮城県	0	0	0	0	9	1,014.2	0	0	0	3	2,271.5	23	120.1	35	3,405.8	
山形県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2.72	3	2.7	
福島県	362	109,473.2	115	3,367.5	35	2,261.2	5	203.1	74	10,183.4	35	3,698.1	102	12,962.5	725	142,139.0
茨城県	20	2,380.1	0	0	0	0	0	2	925.8	0	0	2	226.9	24	3,532.8	
栃木県	24	2,447.4	0	0	14	727.5	0(1)	0(66.6)	8	2,200.0	27	8,137.0	6	21.3	79	13,533.1
群馬県	0	0	0	0	6	545.8	1	127.0	5	513.9	0	0	0	0	12	1,186.7
千葉県	47	2,723.6	2	0.6	0	0	0	1	542.0	0	0	13	424.1	63	3,690.2	
東京都	1	980.7	1	1.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	981.7	
神奈川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2.9	3	2.9	
新潟県	0	0	0	0	4	1,017.9	0	0	0	0	0	0	0	4	1,017.9	
静岡県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	8.6	1	8.6	
合計	462	118,204.8	118	3,369.1	68	5,566.6	6	330.1	187	14,365.1	65	14,096.6	155	14,044.9	961	169,977

※栃木県の浄水発生土(工水) (1件、66.6t) は、上水と兼用の施設で発生したものであり、浄水発生土(上水) に含めた。

福島県小児甲状腺がん及び疑い合計172人 (2016年3月31日現在)



東電からの損害賠償入金状況 (郡山市:28.331)

	請求額	入金額
平成23年度	14億3202万6392円	7358万3059円
平成24年度	32億4414万5953円	5744万4268円
平成25年度	24億5688万6892円	
平成26年度	24億6854万8646円	
計	96億 160万7883円	1億3102万7327円

■水俣と福島に共通する10の手法■

1. 誰も責任を取らない／縦割り組織を利用する
2. 被害者や世論を混乱させ、「賛否両論」に持ち込む
3. 被害者同士を対立させる
4. データを取らない／証拠を残さない
5. ひたすら時間稼ぎをする
6. 被害を過小評価するような調査をする
7. 被害者を疲弊させ、あきらめさせる
8. 認定制度を作り、被害者数を絞り込む
9. 海外に情報を発信しない
10. 御用学者を呼び、国際会議を開く

17

避難指示区域の概念図

平成28年7月12日時点



避難状況の実態 (28.7.25発表)

- ・福島県から県外へ
 - 41375人 (46都道府県)
 - 東京都 5501人 埼玉県 4374人
 - 茨城県 3701人 新潟県 3294人
 - 神奈川県 2925人
 - *自ら住宅取得した方や復興公営住宅等入居者は含まれず。
- ・福島県内 47924人
- ・避難先不明 20人
- 合計 89319人

郡山市からの避難者数 (基準日28.7.1)

4495人 (内18歳未満 1845人)

新潟県	718人
東京都	378人
栃木県	347人
山形県	305人
神奈川県	295人
埼玉県	294人
北海道	221人
県内	72人(35人)

帰還政策の問題点

安全神話の押し付けと無責任体質

- ・ 安全な場所か?コントロールできている?
福島原発廃炉作業の進捗状況
デブリ取り出し
汚染水 凍土壁
排気塔倒壊の危機 毎時25シーベルト
- ・ 年20ミリシーベルト 暮らせる?
- ・ 健康への影響は? 晩発性障害
最低限の保障が守られていない 住居の確保
直ぐに決断できない方への無理強いと帰還のみ優遇

女性の非正規労働者に光を!

社会情勢は大きく変化し、経済的な自立をめざして働いているのに生活できない女性は増加。

独立行政法人労働政策研究研修機構の調査研究(2014年)、非正規労働者のうち貧困状態(等価世帯所得の中央値300万円の50%にあたる150万円以下を貧困と定義)の割合は若年より壮年の方が高い、

壮年非正規男性 31.5%、

シングル壮年非正規女性 51.7%。

各種調査研究等から、非正規シングル女性は、今後も増え続けると予想され壮年以上の貧困リスクの高さも無視できない。貧困を未然に予防するための支援策を早急に検討する必要がある。

仕事・生活の状況、直面している課題や困難・ニーズを明らかにし、有効な支援策や事業プログラムを早急に検討すべき。

主な議案の賛否

- ・ 28年度6月補正
フットボールセンター整備事業 修正案
賛成: 創風 共産
反対: 虹みどり 新政 公明
社民 無所属

請願審査結果 全会一致 採択

- ・ ソフトボール協会における主競技場に係る整備充実を求める
- ・ 国からの「被災児童生徒就学支援等事業交付金による十分な就学支援を要請する意見書提出
- ・ 看護師・介護従事者不足解消のため、看護師等の労働環境改善で安全・安心の医療・介護を求める

請願審査結果

・原発の運転停止と廃炉を求める請願

		県内全 基廃炉	川内原発 運転停止	再稼働反対
虹みどり 社民	共産	○	○	○
創風 無所属	新政 公明	○	×	×

25

議会の主な予定

- ・公有資産活用検討特別委員会
8月19日(金) 講演会
- ・安心安全まちづくり特別委員会
8月26日(金) 講演会
- ・9月議会
9月1日(木)～30日(金)
平成26年度決算委員会等





支出明細書兼支出証明書

支出番号 /

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費		広報誌(紙)
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)		会※議会報告紙第20号(No.20)デザイン料			
内 容		6月議会報告 7月21日発行分			
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
2016年7月26日	T & T		10,000 円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 蛭石有子 [Ⓜ]					

領収書及び	<h2 style="margin: 0;">領 収 書</h2> <p style="margin: 10px 0;">虹とみどりの会 様</p> <p style="margin: 10px 0;">金額 <u>¥10,000※-</u></p> <p style="margin: 10px 0;">但し 議会報告紙デザイン料として (No.20)</p> <p style="margin: 10px 0;">2016年 7 月 26 日 上記正に領収いたしました</p> <p style="margin: 10px 0; text-align: center;">T&T</p> <div style="background-color: black; width: 100px; height: 40px; margin: 0 auto;"></div>
-------	---

※複数の領収書に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。



へびいし 郁子

文教福祉常任委員
安心安全なまちづくり特別委員

虹とみどりの会

発行責任者/
虹とみどりの会
〒963-8061
郡山市朝日1-23-7
(郡山市議会内)
Tel: 024-924-2505

福島 の地から 原発NO! の声を全国に

原発事故影響に県境や国境はない!!

原発の運転停止と廃炉を求める請願

	県内全原発廃炉	川内原発運転停止	再稼働反対
虹みどり、共産、社民	○	○	○
創風、新政、公明、無所属	○	×	×

国民誰もが願う安全で安心な社会の対極にあるのが、原子力エネルギー依存の社会である。日本において、防災の課題は、地震や津波、火山噴火などの複合災害のリスクにしっかりと対応できるか、否か。「甚大な被害が予想される場合には、予防原則を徹底する」事が必要だが、我が国の原子力推進派は、それを放棄している。米国では、原発周辺に大型ハリケーンが来襲すると予測されれば原発を止める。原発に被害がなくても送電線や鉄塔が倒壊して外部電源が喪失し、深刻なリスクを及ぼしかねないからだ。原発の利権で潤い、事故の責任も取らず、多くの被害者に犠牲を強い、国民の分断を加速させるエネルギーは、健全なエネルギーであるとは言えない。原発事故の教訓を本市から全国に発信していこう。

《6月補正予算》

◆フットボールセンター整備事業は、修正案(用地取得費2億158万9千円のみ)可決

賛成：創風、共産

反対：虹みどり、社民、新政、公明、無所属

新行政センター建設を核とする熱海町駅前市有地整備事業の一部としてフットボールセンター及び駐車場等整備に7億3,288万円が提案されました。

しかし、総務財政常任委員会で用地取得のみとする、修正案が可決され、本会議でも21対16で同案が可決されました。

9月議会には同事業の縮小した見直し予算案が提出される予定です。

【可決された主な歳出】

- ◆除去土壌等搬出事業——73億1,402万円 ◆一般住宅等除染事業——106億7,923万円
- ◆デマンド交通実証実験車両整備—986万円 ◆インフラ整備の拡充——7億1,190万円
- ◆富田東土地区画整理事業——1億900万円 ◆認可保育所等整備補助事業—2億6,587万円
- ◆市営住宅ストック総合改善事業—2億1,187万円

【6月議会報告会&こんだん会】 主催：虹とみどりの会

2016年8月11日(木) 14時～

久留米地域公民館 郡山市久留米三丁目46

◆皆さんお誘いの上、お気軽にお越しください。

◆ご意見ご要望をお寄せください!

自殺予防対策講演会 主催：安全安心なまちづくり特別委員会

チェック

2016年8月26日(金) 13時30分～15時20分

郡山保健所4階大ホール 郡山市朝日二丁目15-1

講師：清水康之氏 NPO法人ライフリンク代表

【賛否が分かれた主な議案・請願等】

◆国民健康保険特別会計補正予算 国民健康保険税条例一部改正条例

賛成：創風、新政、公明、社民、無所属

反対：虹みどり、共産

課税限度額
85万⇒89万

【反対理由】

国保税会計の課題は、他の被用者保険制度と比較して被保険者の応能負担と応益負担が加味され、負担割合が極めて高いこと。国保制度を被保険者構成員の状況に合わせた抜本的な改革を求め、3年連続課税限度引き上げに反対。

◆幼保連携型認定こども園の学級編成、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

賛成：創風、新政、公明、無所属

反対：虹みどり、共産、社民

【反対理由】

基準緩和により保育の質の低下を懸念する。保育士の確保が困難は原因は、勤務条件や処遇が悪く働き続けるのが困難だから。処遇改善等を進め、子どもを取り巻く雇用環境を根本から正していくことが大事。

放射性物質濃度
8,000Bq/kg超
指定廃棄物の
保管容器が燃えた

日和田町で処理施設火災 指定廃棄物の安全管理徹底と被ばく防護対策を!

5月16日未明、郡山市日和田町にある産業廃棄物中間処理施設で火災が発生し、施設内倉庫に保管していた指定廃棄物(焼却灰)が入ったフレコンバックが数百袋燃えた。

私は6月22日の一般質問で、火災の原因・状況、火災報告書、事故発生報告書、住民への注意喚起、被ばく防護の情報提供、焼却灰の保管総量、施設内外のモニタリング状況再発防止策等を質した。

当局は、「指定廃棄物の管轄は、環境省福島環境再生事務所で、火災の原因は特定されず、焼却灰保管総量、放射性物質濃度、保管記録等は公表されていない、報告も受けていない」また、再発防止は、「富岡町の『エコティッククリーンセンター』に一刻も早く搬出できるよう環境省に要望する」という。

市当局は環境省に委ねるだけでなく、主体的に安全管理を徹底し情報収集や提供をしていくべきです。



単位：μsv/h 火災事故後の空間放射線量(5月28日)

へびいし郁子一般質問(抄)



2016年6月22日(水)

1.原子力災害対策

産業廃棄物中間処理施設
指定廃物の管理
健康対策
東京電力の損害賠償

2.男女共同参画社会の推進

第2次こおりやま男女共同参画プラン
202030
デートDV防止
非正規シングル女性

産業廃棄物処理施設

質問：市内産業廃棄物施設には、解体作業が続いている福島県内から搬入されるものもあり放射能の影響が心配。産業廃棄物処理施設の空間放射線量率、土壌の放射性物質濃度をモニタリングし、施設のHPなどで公開を進めていく必要がある。どのように指導しているのか。産業廃棄物の増加に伴い、施設の拡張や新たな設置が予想される。どのように対処していくのか、住民説明はいつの時点で行うのか。

答弁：指導は、環境省福島環境再生事務所。住民説明会は、事業者が計画書を提出する前に必要に応じて実施する。

指定廃棄物の管理

環境省と連絡体制を密にして、情報提供の充実を

質問：市内の指定廃棄物の保管状況と課題、及び今後の対応は

答弁：郡山市内指定廃棄物保管量 61,989.8 t (平成27. 7.31現在)
指導監督は環境省。8,000Bq/kg超～100,000Bq/kgは、指定廃棄物最終処分場「フクシマエコテッククリーンセンター」へ輸送(平成28年度後半予定)。

甲状腺がんの増加と健康管理

質問：6月6日公表福島県民健康調査報告(平成28.3.31現在)では、福島県の小児甲状腺がん及び疑いの子どもたちは、合計172人。事故前は100万人中0～3人の割合で、事故後は、100万人中82人となり異常に高い数値であると警告する専門家もいる。甲状腺がんの発症だけでなく、その他の病気に対して早期発見や早期治療、また今後の健康管理として、家庭や学校などにおいて、どのような点に留意していけば良いのか、未検診者への働きかけは。

答弁：規則正しい生活、健康状態に異常があった場合、早期医療機関を受診、健康診断、甲状腺検査や内部被ばく検査等を定期的に継続的に受信すること、出荷制限された食品の摂取を控えることが重要。甲状腺検査未受診者への働きかけは、福島県立医大が一元管理しており、住所等の情報提供依頼があった場合協力している。

公的医療保障の確保を

質問：現在、日本では原子爆弾被害者に「原爆被爆者援護法」のもと「被爆者手帳」が交付され、ほとんどすべての病気・ケガの治療が、全国の医療機関にて無料で受けられる。年2回の健康診断も無料。病気や被爆時の状況によっては、健康管理手当や医療特別手当も支給。広島・長崎の原爆被害者と同様の公的医療保障の確保は、福島原発事故当初から求められている。日本弁護士連合会は、平成25年10月「原発事故被害者の完全救済を求める決議」、平成27年12月「被災者を救済し、被害回復を進めるための決議」の中で、政府に要望している。本市として、「原爆被爆者援護法」を参考にした福島原発事故被害者の医療保障法の整備を国に強く求めよ。

答弁：低線量被ばくの健康影響についての因果関係が証明されていない段階において、国に法整備を求めることは考えていないが、今後も県民健康調査の推移を注視していく。

子どもの保養支援

質問：6月初旬に開かれた全国市民団体主催の保養相談会に郡山会場103世帯220人、いわき会場119家族287人が参加。原発事故から6年目、参加者の半数近くが初めて保養に行く方。「新しく子どもが生まれて心配になった」「住宅打ち切りで帰還するので保養に行きたい」「転勤で福島に来て情報が欲しかったなど」理由は様々。子どもたちが、線量が低い地域で自然体験する保養等への支援の継続は、今後も重要。また、民間団体の支援には経済面や人的面でも限界がある。国や福島県が主導的にすべての子どもを対象に取り組みべき。常時保養を受け入れるための施設の確保や整備、保養制度の拡充、運営団体への支援などを積極的に国に求めよ。

答弁：保養支援案内情報を小中学校を通して保護者へ提供し、市HP「子育てイベント情報」で、全国保養情報を集約したサイトへのリンク先表示。保養制度の拡充等を国に求めることは、それぞれ市民からの要望や利用状況等を見極めて検討する。

放射線量測定

質問：GPS連動型空間放射線量測定機器(*)による測定を市の行事や通学路の定期測定等に活かすべき。また放射線量測定機器の活用状況は、要望に応じて測定機会を増やせよ。

答弁：(*)は主に道路除染の対象を把握するために使用。「NaIシンチレーションサーベイメータ」による測定を基本とし、除染関係ガイドライン等条件に照らして機器を活用。

質問：家庭菜園の土壌濃度測定は保健所で測定している事を市民へもっと周知を。個人宅庭の池汚泥、ペレットストーブの灰などの放射性物質濃度を公的機関で測定できる体制を整え市民に周知すべき。

答弁：放射能検査を行っている市内20施設などでチラシ配布、広報、HPで実施する。個人宅池の汚泥は、要望があれば関係機関と実施検討する。ペレットストーブの灰測定は、特に必要ない。

自主避難者支援

質問：原発事故が原因で、被災者は、憲法第13条「幸福追求権・人格権」、第25条「健康で文化的な生活を送る権利」の人権侵害を受けている。「原発事故子ども被災者支援法」では、避難した人、とどまる人、戻る人それぞれの選択を尊重し支援するとなっている。法理念に基づく国の支援策が必要。福島県は自主避難者について、平成28年度末で応急仮設住宅(借上げ住宅)の供与を終了する。それに伴い、戸別訪問を実施しているが、避難者の家族ごと、その状況は異なり、要望は多様。早急に決断を迫られ、まだまだ悩んでいる方もいる。個別相談訪問で気をつけていること、避難者の要望にどのように応えていくのか。

答弁：県外避難者に対する個別訪問は、福島県が主体で平成28年度中3回実施予定(住まいに関する意向調査で平成29年4月以降住宅が決まっていなくて回答者、未回答者など46都道府県約5200世帯対象)。避難者の抱える問題は、住宅、学校、就労などそれぞれ異なるので、1回目は、個々の状況や避難者の思い、生活再建の課題を把握に努め、課題解決の支援策について関係機関と丁寧に検討し2回目個別訪問につなげる。

遅れている東京電力からの入金はずか1.36%!

郡山市の東京電力への損害賠償請求額と入金額(平成28年3月31日現在)
全会計：一般・特別、公営企業(B：下水道・農業集落排水、C：水道・工業用水道)

区分	請求額	入金総額	
平成23年度	14億3,202万6,392円	7,358万3,059円	A、B、C
平成24年度	32億4,414万5,953円	5,744万4,268円	B、C
平成25年度	24億5,688万6,892円	0円	
平成26年度	24億6,854万8,646円	0円	
計	96億160万7,883円	1億3,102万7,327円	1.36%

*平成27年度請求額は、決算額確定後、東電に請求する。

【男女共同参画社会の目標と現況】

第二次こおりやま男女共同参画プラン 主な指標項目	目標値 (H29年度)	現況値 (H24年度調査)
「社会全体における男女の地位が平等である」と考える人の割合	50%以上	18.80%
「家庭生活における男女の地位が平等である」と考える人の割合	50%以上	27.50%
「男女共同参画宣言都市」であることを知っている人の割合	100%	39.10%
「人権相談」を知っている人の割合	100%	43.0%
セクハラ、ストーカー、DV等の被害にあった場合 相談窓口を知っている人の割合	100%	35.0%
「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する 法律(DV防止法)」を知っている人の割合	100%	69.3%
職場において、仕事の内容や待遇面で女性は男性に比べて 差別されていると思う人の割合	10%未満	29.90%

※市民意識調査結果より

女性職員の管理職登用推進を

質問：社会のあらゆる分野において、2020年までに指導的地位に女性が占める割合を少なくとも30%程度にする政府目標「202030」について、本市女性管理職登用率の推移は、平成26年4月1日現在で10.8%。本年4月1日現在の状況と課題、30%に向けてどのように取り組んでいくのか。

答弁：国は、女性の活躍を成長戦略の中核に位置づけ「202030」を掲げた。市は、超過勤務縮減、時差勤務導入など働き方の改善や、女性職員の職域拡大、各種研修などを行い、女性職員の管理職登用を進めている。H28.4.1現在登用状況は、課長相当職以上管理職212人中、女性28人13.2%。更なる登用促進には、仕事と家庭が両立できる職場環境づくりと人材育成が重要。「特定事業主行動計画」で、女性管理職割合目標を20%以上に設定。「ワーク・ライフ・バランスの推進」「育児介護と仕事の両立」「キャリアデザインの形成」が重点項目。長時間労働は、職員の健康と家庭生活に大きな影響を及ぼすので、6月中旬に「超過勤務に関する指針」を策定し、業務カイゼン、ICT活用による効率化平準化、超過勤務の上限目安設定などでさらなる縮減を図る。

支出明細書兼支出証明書

支出番号 /

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	③ 広 報 費	4 広 聴 費		広報誌(社)
5 要請・陳情活動費	6 会 議 費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)		会派 議会報告紙 第20号(No.20)印刷代			
内 容		6月議会報告 7月31日発行			
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
28年8月5日	株式会社やまと印刷		80,840円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 蛭石郁子 印					

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 証

平成28年8月25日

虫工とみどりの会 様

金 額		¥	83	840	
-----	--	---	----	-----	--

但し 印刷代とLT(会報No.20)

上記の金額正に領収いたしました

内 訳	現金	✓
	小切手	
	相 殺	

株式会社 やまと印刷

郡山市富久山町福原字本町2-6
 〒963-8061 電話 024-933-2047
 FAX 024-934-8102




※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

領 収 書 等 整 理 票

区 分			※該当する区分に○印
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費
9 人件費	10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費	

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

お客様コードNo.

納 品 書

伝票No. 100002363

〒963-8846

平成 28 年 7 月 31 日

郡山市久留米4-110-5

株式会社 やまと印刷

郡山市富久山町福原字本町2-6
〒963-8061 電話 024-933-2047
FAX 024-934-8102

虹とみどりの会 様

担当者

毎度ありがとうございます。下記の通り納品致しましたので御査収下さい。

品 名 ・ 品 番	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
虹とみどりの会(会報NO. 20)A3(4/1)	14,000	枚		77,630	
消 費 税				6,210	
			合 計	¥83,840	

摘要 _____

お客様コードNo.

請 求 書

伝票No. 100002363

〒963-8846

平成 28 年 7 月 31 日

郡山市久留米4-110-5

株式会社 やまと印刷

郡山市富久山町福原字本町2-6
〒963-8061 電話 024-933-2047
FAX 024-934-8102

虹とみどりの会 様

担当者

毎度ありがとうございます。下記の通りご請求致します。

品 名 ・ 品 番	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
虹とみどりの会(会報NO. 20)A3(4/1)	14,000	枚		77,630	
消 費 税				6,210	
			合 計	¥83,840	

摘要 _____



へびいし 郁子

文教福祉常任委員
安心安全なまちづくり特別委員

虹とみどりの会

発行責任者/
虹とみどりの会
〒963-8061
郡山市朝日1-23-7
(郡山市議会内)
Tel: 024-924-2505

福島 の地から 原発NO! の声を全国に

原発事故影響に県境や国境はない!!

原発の運転停止と廃炉を求める請願

	県内全原発廃炉	川内原発運転停止	再稼働反対
虹みどり、共産、社民	○	○	○
創風、新政、公明、無所属	○	×	×

国民誰もが願う安全で安心な社会の対極にあるのが、原子力エネルギー依存の社会である。日本において、防災の課題は、地震や津波、火山噴火などの複合災害のリスクにしっかりと対応できるか、否か。「甚大な被害が予想される場合には、予防原則を徹底する」事が必要だが、我が国の原子力推進派は、それを放棄している。米国では、原発周辺に大型ハリケーンが来襲すると予測されれば原発を止める。原発に被害がなくても送電線や鉄塔が倒壊して外部電源が喪失し、深刻なリスクを及ぼしかねないからだ。

原発の利権で潤い、事故の責任も取らず、多くの被害者に犠牲を強い、国民の分断を加速させるエネルギーは、健全なエネルギーであるとは言えない。原発事故の教訓を本市から全国に発信していこう。

《6月補正予算》

◆フットボールセンター整備事業は、修正案(用地取得費2億158万9千円のみ)可決

賛成：創風、共産

反対：虹みどり、社民、新政、公明、無所属

新行政センター建設を核とする熱海町駅前市有地整備事業の一部としてフットボールセンター及び駐車場等整備に7億3,288万円が提案されました。

しかし、総務財政常任委員会で用地取得のみとする、修正案が可決され、本会議でも21対16で同案が可決されました。

9月議会には同事業の縮小した見直し予算案が提出される予定です。

【可決された主な歳出】

- ◆除去土壌等搬出事業——73億1,402万円
- ◆一般住宅等除染事業——106億7,923万円
- ◆デマンド交通実証実験車両整備—986万円
- ◆インフラ整備の拡充——7億1,190万円
- ◆富田東土地地区画整理事業——1億900万円
- ◆認可保育所等整備補助事業—2億6,587万円
- ◆市営住宅ストック総合改善事業—2億1,187万円

【6月議会報告会&こんだん会】 主催：虹とみどりの会

2016年8月11日(木) 14時~

久留米地域公民館 郡山市久留米三丁目46

◆皆さんお誘いの上、お気軽にお越しください。

◆ご意見ご要望をお寄せください!

自殺予防対策講演会 主催：安全安心なまちづくり特別委員会

チェック

2016年8月26日(金) 13時30分~15時20分

郡山保健所4階大ホール 郡山市朝日二丁目15-1

講師：清水康之氏 NPO法人ライフリンク代表

【賛否が分かれた主な議案・請願等】

◆国民健康保険特別会計補正予算 国民健康保険税条例一部改正条例

賛成：創風、新政、公明、社民、無所属

反対：虹みどり、共産

課税限度額
85万⇒89万

【反対理由】

国保税会計の課題は、他の被用者保険制度と比較して被保険者の応能負担と応益負担が加味され、負担割合が極めて高いこと。国保制度を被保険者構成員の状況に合わせた抜本的な改革を求め、3年連続課税限度引き上げに反対。

◆幼保連携型認定こども園の学級編成、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

賛成：創風、新政、公明、無所属

反対：虹みどり、共産、社民

【反対理由】

基準緩和により保育の質の低下を懸念する。保育士の確保が困難は原因は、勤務条件や処遇が悪く働き続けるのが困難だから。処遇改善等を進め、子どもを取り巻く雇用環境を根本から正していくことが大事。

放射性物質濃度
8,000Bq/kg超
指定廃棄物の
保管容器が燃えた

日和田町で処理施設火災 指定廃棄物の安全管理徹底と被ばく防護対策を!

5月16日未明、郡山市日和田町にある産業廃棄物中間処理施設で火災が発生し、施設内倉庫に保管していた指定廃棄物(焼却灰)が入ったフレコンバックが数百袋燃えた。

私は6月22日の一般質問で、火災の原因・状況、火災報告書、事故発生報告書、住民への注意喚起、被ばく防護の情報提供、焼却灰の保管総量、施設内外のモニタリング状況再発防止策等を質した。

当局は、「指定廃棄物の管轄は、環境省福島環境再生事務所で、火災の原因は特定されず、焼却灰保管総量、放射性物質濃度、保管記録等は公表されていない、報告も受けていない」また、再発防止は、「富岡町の『エコティッククリーンセンター』に一刻も早く搬出できるように環境省に要望する」という。

市当局は環境省に委ねるだけではなく、主体的に安全管理を徹底し情報収集や提供をしていくべきです。



単位：µsv/h 火災事故後の空間放射線量(5月28日)

へびいし郁子一般質問(抄)

1. 原子力災害対策

産業廃棄物中間処理施設
指定廃物の管理
健康対策
東京電力の損害賠償

2. 男女共同参画社会の推進

第2次こおりやま男女共同参画プラン
202030
デートDV防止
非正規シングル女性



2016年6月22日(水)

産業廃棄物処理施設

質問：市内産業廃棄物施設には、解体作業が続いている福島県内から搬入されるものもあり放射能の影響が心配。産業廃棄物処理施設の空間放射線量率、土壌の放射性物質濃度をモニタリングし、施設のHPなどで公開を進めていく必要がある。どのように指導しているのか。産業廃棄物の増加に伴い、施設の拡張や新たな設置が予想される。どのように対処していくのか、住民説明はいつの時点で行うのか。

答弁：指導は、環境省福島環境再生事務所。住民説明会は、事業者が計画書を提出する前に必要に応じて実施する。

指定廃棄物の管理

環境省と連絡体制を密にして、情報提供の充実を

質問：市内の指定廃棄物の保管状況と課題、及び今後の対応は

答弁：郡山市内指定廃棄物保管量 61,989.8 t (平成27. 7. 31現在)
指導監督は環境省。8,000Bq/kg超～100,000Bq/kgは、指定廃棄物最終処分場「フクシマエコテッククリーンセンター」へ輸送(平成28年度後半予定)。

甲状腺がんの増加と健康管理

質問：6月6日公表福島県健康調査報告(平成28. 3. 31現在)では、福島県の小児甲状腺がん及び疑いの子どもたちは、合計172人。事故前は100万人中0～3人の割合で、事故後は、100万人中82人となり異常に高い数値であると警告する専門家もいる。甲状腺がんの発症だけでなく、その他の病気に対して早期発見や早期治療、また今後の健康管理として、家庭や学校などにおいて、どのような点に留意していけば良いのか、未検診者への働きかけは。

答弁：規則正しい生活、健康状態に異常があった場合、早期医療機関を受診、健康診断、甲状腺検査や内部被ばく検査等を定期的に継続的に受信すること、出荷制限された食品の摂取を控えることが重要。甲状腺検査未受診者への働きかけは、福島県立医大が一元管理しており、住所等の情報提供依頼があった場合協力している。

公的医療保障の確保を

質問：現在、日本では原子爆弾被害者に「原爆被爆者援護法」のもと「被爆者手帳」が交付され、ほとんどすべての病気・ケガの治療が、全国の医療機関にて無料で受けられる。年2回の健康診断も無料。病気や被爆時の状況によっては、健康管理手当や医療特別手当も支給。広島・長崎の原爆被害者と同様の公的医療保障の確保は、福島原発事故当初から求められている。日本弁護士連合会は、平成25年10月「原発事故被害者の完全救済を求める決議」、平成27年12月「被災者を救済し、被害回復を進めるための決議」の中で、政府に要望している。本市として、「原爆被爆者援護法」を参考にした福島原発事故被害者の医療保障法の整備を国に強く求めよ。

答弁：低線量被ばくの健康影響についての因果関係が証明されていない現段階において、国に法整備を求めることは考えていないが、今後も県民健康調査の推移を注視していく。

子どもの保養支援

質問：6月初旬に開かれた全国市民団体主催の保養相談会に郡山会場103世帯220人、いわき会場119家族287人が参加。原発事故から6年目、参加者の半数近くが初めて保養に行く方。「新しく子どもが生まれて心配になった」「住宅打ち切りで帰還するので保養に行きたい」「転勤で福島に来て情報が欲しかったなど」理由は様々。子どもたちが、線量が低い地域で自然体験する保養等への支援の継続は、今後も重要。また、民間団体の支援には経済面や人的面でも限界がある。国や福島県が主導的にすべての子どもを対象に取り組みべき。常時保養を受け入れるための施設の確保や整備、保養制度の拡充、運営団体への支援などを積極的に国に求めよ。

答弁：保養支援案内情報を小中学校を通して保護者へ提供し、市HP「子育てイベント情報」で、全国保養情報を集約したサイトへのリンク先表示。保養制度の拡充等を国に求めることは、それぞれ市民からの要望や利用状況等を見極めて検討する。

放射線量測定

質問：GPS連動型空間放射線量測定機器(*)による測定を市の行事や通学路の定期測定等に活かすべき。また放射線量測定機器の活用状況は、要望に応じて測定機会を増やせよ。

答弁：(*)は主に道路除染の対象を把握するために使用。「NaIシンチレーションサーベイメータ」による測定を基本とし、除染関係ガイドライン等条件に照らして機器を活用。

質問：家庭菜園の土壌濃度測定は保健所で測定している事を市民へもっと周知を。個人宅庭の池汚泥、ペレットストーブの灰などの放射性物質濃度を公的機関で測定できる体制を整え市民に周知すべき。

答弁：放射能検査を行っている市内20施設などでチラシ配布、広報、HPで実施する。個人宅池の汚泥は、要望があれば関係機関と実施検討する。ペレットストーブの灰測定は、特に必要ない。

自主避難者支援

質問：原発事故が原因で、被災者は、憲法第13条「幸福追求権・人格権」、第25条「健康で文化的な生活を送る権利」の人権侵害を受けている。「原発事故子ども被災者支援法」では、避難した人、とどまる人、戻る人それぞれの選択を尊重し支援するとなっている。法理念に基づく国の支援策が必要。福島県は自主避難者について、平成28年度末で応急仮設住宅(借上げ住宅)の供与を終了する。それに伴い、戸別訪問を実施しているが、避難者の家族ごと、その状況は異なり、要望は多様。早急に決断を迫られ、まだまだ悩んでいる方もいる。個別相談訪問で気をつけていること、避難者の要望にどのように応えていくのか。

答弁：県外避難者に対する個別訪問は、福島県が主体で平成28年度中3回実施予定(住まいに関する意向調査で平成29年4月以降住宅が決まっていなかったと回答者、未回答者など46都道府県約5200世帯対象)。避難者の抱える問題は、住宅、学校、就労などそれぞれ異なるので、1回目は、個々の状況や避難者の思い、生活再建の課題を把握に努め、課題解決の支援策について関係機関と丁寧な検討し2回目個別訪問につなげる。

遅れている東京電力からの入金はずか1.36%!

郡山市の東京電力への損害賠償請求額と入金額(平成28年3月31日現在)
全会計：一般・特別、公営企業(B：下水道・農業集落排水、C：水道・工業用水道)

区分	請求額	入金総額	
平成23年度	14億3,202万6,392円	7,358万3,059円	A、B、C
平成24年度	32億4,414万5,953円	5,744万4,268円	B、C
平成25年度	24億5,688万6,892円	0円	
平成26年度	24億6,854万8,646円	0円	
計	96億160万7,883円	1億3,102万7,327円	1.36%

*平成27年度請求額は、決算額確定後、東電に請求する。

【男女共同参画社会の目標と現況】

第二次こおりやま男女共同参画プラン 主な指標項目	目標値 (H29年度)	現況値 (H24年度調査)
「社会全体における男女の地位が平等である」と考える人の割合	50%以上	18.80%
「家庭生活における男女の地位が平等である」と考える人の割合	50%以上	27.50%
「男女共同参画宣言都市」であることを知っている人の割合	100%	39.10%
「人権相談」を知っている人の割合	100%	43.0%
セクハラ、ストーカー、DV等の被害にあった場合 相談窓口を知っている人の割合	100%	35.0%
「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する 法律(DV防止法)」を知っている人の割合	100%	69.3%
職場において、仕事の内容や待遇面で女性は男性に比べて 差別されていると思う人の割合	10%未満	29.90%

※市民意識調査結果より

女性職員の管理職登用推進を

質問：社会のあらゆる分野において、2020年までに指導的地位に女性が占める割合を少なくとも30%程度にする政府目標「202030」について、本市女性管理職登用率の推移は、平成26年4月1日現在で10.8%。本年4月1日現在の状況と課題、30%に向けてどのように取り組んでいくのか。

答弁：国は、女性の活躍を成長戦略の中核に位置づけ「202030」を掲げた。市は、超過勤務縮減、時差勤務導入など働き方の改善や、女性職員の職域拡大、各種研修などを行い、女性職員の管理職登用を進めている。H28.4.1現在登用状況は、課長相当職以上管理職212人中、女性28人13.2%。更なる登用促進には、仕事と家庭が両立できる職場環境づくりと人材育成が重要。「特定事業主行動計画」で、女性管理職割合目標を20%以上に設定。「ワーク・ライフ・バランスの推進」「育児介護と仕事の両立」「キャリアデザインの形成」が重点項目。長時間労働は、職員の健康と家庭生活に大きな影響を及ぼすので、6月中旬に「超過勤務に関する指針」を策定し、業務カイゼン、ICT活用による効率化標準化、超過勤務の上限目安設定などでさらなる縮減を図る。

支出明細書兼支出証明書

支出番号 /

区 分 ※該当する区分に○印				費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費	送料 (折込料含む) ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)			
支出目的 (支出事由)	会派 議会報告紙 第20号 (No.20) 折込料			
内 容	6月議会報告 7月31日発行分 1000部、消費税			
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額	
28年8月25日	株式会社 やまと印刷		56,160 円	
上記のとおり支出します。				
議員氏名 蛸石 郁子 印				

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 証

平成28年 8月 25日

蛸石とみどりの会 様

金 額	¥ 56,160
-----	----------

但し 折込料として (7/31)

上記の金額正に領収いたしました

内 訳	現金	✓
	小切手	
	相殺	

株式会社 やまと印刷

郡山市富久山町福原字本町2-6
〒963-8061 電話 024-933-2047
FAX 024-934-8102

収入印紙

日本国政府 200

取扱印

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

領 収 書 等 整 理 票

区 分			※該当する区分に○印
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費
9 人件費	10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費	

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

お客様コードNo.

納 品 書

伝票No. 100002364

〒963-8846

平成 28 年 7 月 31 日

郡山市久留米4-110-5

虹とみどりの会 様

株式会社 やまと印刷

郡山市富久山町福原字本町2-6
〒963-8061 電話 024-933-2047
FAX 024-934-8102

担当者: XXXXXXXXXX

毎度ありがとうございます。下記の通り納品致しましたので御査収下さい。

品 名 ・ 品 番	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
会報 (NO. 20) 折込料 (7/31)	13,000	枚	4	52,000	
消 費 税				4,160	
合 計				¥56,160	

摘要 _____

お客様コードNo.

請 求 書

伝票No. 100002364

〒963-8846

平成 28 年 7 月 31 日

郡山市久留米4-110-5

虹とみどりの会 様

株式会社 やまと印刷

郡山市富久山町福原字本町2-6
〒963-8061 電話 024-933-2047
FAX 024-934-8102

担当者: XXXXXXXXXX

毎度ありがとうございます。下記の通りご請求致します。

品 名 ・ 品 番	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
会報 (NO. 20) 折込料 (7/31)	13,000	枚	4	52,000	
消 費 税				4,160	
合 計				¥56,160	

摘要 _____



へびいし 郁子

文教福祉常任委員

安心安全なまちづくり特別委員

虹とみどりの会

発行責任者/
虹とみどりの会
〒963-8061
郡山市朝日1-23-7
(郡山市議会内)
Tel:024-924-2505

フッ化物洗口

実施するなら

学校・幼稚園・保育所等での

集団実施

ではなく

歯医者

さんで!



副作用、誤飲の可能性・・・十分な説明と慎重対応を!

就学前集団施設と小学校のフッ化物洗口事業に反対

本市の児童・生徒の虫歯状況は、平成23年の東日本大震災と原発事故の影響もある中、虫歯有病者率、一人平均虫歯本数も年々下がっている。生活習慣の改善及び虫歯予防策が効果を上げており、全国平均にもあと何年かすれば並ぶでしょう。焦って集団によるフッ化物洗口を導入する必要はなく、保健指導の強化等によって虫歯を減らすことは十分に可能です。

本市が使用予定としているフッ化物洗口剤「ミラノール」「オラプリス」は、薬事法上「劇薬」に指定されており、フッ化ナトリウム等は、環境法(水道法、環境基本法、水質汚濁防止法、下水道法、廃棄物処理法、大気汚染防止法、土壌汚染防止法等)、労働法(労働安全衛生法、労働基準法等)、化学物質管理法等で規制対象となっている有害物質です。

集団での実施は、一人ひとりの体調や体質などに注意を払い、尚且つ諸準備や片付けや廃棄、薬品保管、記帳など短時間で終了することは難しく、歯科医師のいないところでの「フッ化物洗口」は、危険を伴います。

また、学校や保育所等で行うことは、「強制力」が働き、自由な意思で決めることが難しくなるのも問題。保護者に、メリット・デメリットを包括的に情報提供し、対等の立場でのインフォームド・コンセント、自己決定権の尊重やプライバシー権侵害の保護等の理解を深めることがより重要です。

【賛成理由】

臨時議会でTPP協定を批准しないことを求める請願

TPPは、農産物の関税だけの問題でなく、投資や金融、保険や共済、食の安全基準や食品表示、医療、環境、労働、知的財産権、政府調達、サービス貿易全般も含んでおり、さらには国有企業や電子商取引などこれまでの貿易協定になかった分野も含めて多岐にわたる内容です。

しかし、十分な情報公開と議論、専門家・各自治体による詳細な影響評価もなされないまま「批准ありき」で審議が進むことはあってはなりません。

TPP第9章「投資」では、地元から物品、サービスの調達を求める「現地調達の要求」を禁止しており、地域の振興策や自治体主導の地域づくりをめざしている本市にとっては地域経済の破壊につながり市民生活を根底から脅かすものです。

8,000Bq/kg以下除去土壌の再利用方針の撤回を国に求める請願

本来8,000Bq/kgは、原子炉施設内であれば、「低レベル放射性物質」としてドラム缶などにつめて厳重に管理・処分されるレベル。原子炉等規制法に基づけば、原子炉施設解体時に出るコンクリートや金属の再利用基準は、放射性セシウムでは100Bq/kg。

汚染土壌の再利用については、ストロンチウム、プルトニウムなど、他の危険な放射性物質については、全く評価・検査が行われていない。放射性廃棄物を生活圏の中で使うことは異常なこと。放射能汚染土壌を再利用することは、放射線被ばくを軽視し許容する言語道断の方針。放射性物質の排出責任者である東京電力が、厳重保管と管理を遂行することが原則。汚染土壌を公共事業に利用させ、それを各自治体に管理を含めて丸投げする国のやり方は間違っています。

9月20日の本会議で、私は、議案139号一般会計補正予算中、B型肝炎ワクチン予防接種事業、就学前集団施設と小学校のフッ化物洗口事業、マイナンバー事業、及び議案159号開成山水泳場改築に伴う使用料等の改正に反対、請願34号、35号、36号(全項採択)に賛成の討論を行いました。可決されたフッ化物洗口事業については、慎重な対応をするよう、市民として求めていく必要があります。

また、総務財政常任委員会で5対4で採択されたものの本会議での賛否がどうなるかと注目されていた「政治分野への男女共同参画推進法の制定を求める請願」と「議案意見書」は、20対17で可決され、国に提出されました。全国の超党派国会議員や各女性団体が長年粘り強く活動してきた成果とも言えます。

【賛否が分かれた主な議案・請願等】

議案139 一般会計補正予算

議案159 体育施設条例一部改正条例

請願33 政治分野への男女共同参画推進法の制定を求める請願

請願34 臨時国会でTPP協定を批准しないことを求める請願

請願35 8000Bq/kg以下の除去土壌の再生利用方針の撤回を国に求める請願

請願36 子どもの貧困対策の推進と強化を求める請願(一部採択)

委員会提出議案4 政治分野への男女共同参画推進法の制定を求める意見書

	虹みどり	創風	新政	公明	社民	共産	無所属	結果
議139	×	○	○	○	×	×	○	可決
議159	×	○	○	○	○	×	○	可決
請33	○	×17 ○1	○	○	○	○	○	採択
請34	○	×	×	×	○	○	×	不採択
請35	○	×	×	×	○	○	×	不採択
委議4	○	×17 ○1	○	○	○	○	○	採択

※請願36は、8項目全部採択を求めましたが、1項目のみの採択となりました。

【全会一致の主な議案】

◆議案140 国保特別会計補正予算 等21件

議員提出議案

◆次期介護保険制度改正における福祉用具、住宅改修の見直しに関する意見書

◆北朝鮮の地下核実験に抗議する意見書

【可決された主な歳出】

◆(仮)西田学園義務教育学校整備—17億5,890万円 ◆屋内水泳場整備— 6,439万円

◆フットボールセンター整備— 3億7,350万円 ◆放課後児童クラブ整備—2,750万円

◆道路維持・水路側溝整備—3億500万円 ◆介護ロボット導入促進—2,371万円

◆木工加工流通施設整備等支援—1億1,885万円 ◆子どもの遊び場整備—1,791万円

【反対理由】

B型肝炎ワクチン予防接種

「ビームゲン」「ヘプタバックスII」は、遺伝子組換え酵母由来の不活化ワクチンで、酵母アレルギーを持つ人には接種できない。「ヘプタバックスII」は、ラテックス(天然ゴム)アレルギーを持つ人にも接種できません。

米国の「ワクチン有害事象報告制度」では、B型肝炎ワクチンの死亡者数1,077例内、832例約77%は、3歳以下の死亡。厚生省科学研究所「食物アレルギーの診療の手引き2014」では、「食物アレルギー有症率、乳児約10%、幼児5%、学童期約1.3~4.5」とされています。生後2か月の子が酵母やラテックスアレルギーを保持しているかどうかの確認方法はどうか。接種時に医師からアレルギーや副反応その対処について詳細に説明されるのか。アレルギー確認方法も確立されずにワクチン接種が推奨されることは危険です。



2016. 9. 22
東京代々木公園
「さようなら原発・さようなら戦争」
大集会にて
放射能汚染土壌再利用の問題を
報告してきました。

《平成27年度決算特別委員会報告》

平成27年度決算特別委員会は、9月20日本会議後、決算議案書熟読日を経て、9月27日～9月30日までの日程でした。

私は、除染事業、総合教育支援、小中学校空調設備整備、学校教育コンピューター整備、母子健康教育、妊婦健診、産後ケア、高齢者健康長寿サポート、工事契約、東京電力損害賠償、長期避難者等支援、職員の時間外勤務手当、広聴広報、区画整理事業、河川工事、物品堆積対策、緊急雇用対策特別事業、プレミアム付商品券、税総合システム運用事業、未利用資産売却貸付、下水道事業等について、それぞれ担当課職員から詳細な説明を伺いました。

さらに30日最終日に、1.東電賠償 2.職員時間外勤務状況 3.土地区画整理事業(荒井北井、徳定、大町)に絞って総括質疑を行いました。

27年度一般会計決算

歳入総額	1,729億3,573万円
歳出総額	1,659億1,910万円
繰越28億	5,400万円
実質収支	41億6,263万円

特別会計(国保、介護等29会計)

歳入総額	700億4,047万円
歳出総額	677億1,622万円
繰越	4億7,213万円
実質収支	18億5,212万円

公営企業会計決算額合計

(水道、工業用水道、下水道、農業集落排水)

収益的収入	185億947万円
収益的支出	164億996万円
資本的収入	52億4,477万円
資本的支出	115億4,390万円
差引	62億9,913万円
(損益勘定留保資金等で補てん)	
純利益	18億8,695万円(水道、工業用水道)



9月20日本会議討論

《土地区画整理事業の事業費ベース進捗率》

一体いつになったら事業が終了するのでしょうか。事業の遅れは、財政支出に繋がります。安易な事業計画の変更を繰り返していませんか。

データでわかる郡山市の状況

《平成27年4月1日現在職員数》

(決算審議で入手した資料より)

区分	男	女	計
正規職員	1,292	756	2,048
特定任期付	1	0	1
4条任期付	6	0	6
育休代替任期付	1	1	2
再任用フルタイム	7	1	8
再任用短時間	52	12	64
常勤嘱託職員	20	15	35
非常勤嘱託職員	132	448	580
臨時職員	51	306	357
合計	1,568	1,533	3,101

- ・正職員(3区分)66.3%、非正規職員(6区分)33.7%
- ・正職員 2,055名 男性63.2% 女性36.8%
- ・非正規職員1,046名 男性25.7% 女性74.3%

《超過勤務時間一人当たり月平均》(所属別多い順)

財政課	70.7
生涯学習課	51.1
秘書課	48.1
観光課	47.9
職員厚生課	45.9
ソーシャルメディア推進課	45.8
総務法務課	42.4
広聴広報課	41.4

※単位：時間

《超過勤務手当額》

平成26年度 8億9,174万7,000円(月平均19.1時間)
平成27年度 8億1,444万3,000円(月平均17.1時間)
削減額 7,730万4,000円

《郡山市議会政務活動費 平成27年度(10月～3月)決算状況》

会派名	議員数	交付額(10万円/月)	支出額
創風会	19	11,400,000	10,062,833
新政会	7	4,200,000	3,217,499
公明党	4	2,400,000	2,308,371
社民党	3	1,800,000	1,662,023
共産党	3	1,800,000	1,317,046
虹とみどりの会	1	600,000	573,203
無所属の会	1	600,000	558,327
合計	38	22,800,000	19,699,305

情報公開：政務活動費の収支報告書、現金出納簿の写し等は、郡山市情報公開条例により市政情報センター(西庁舎1階)で公文書開示、また郡山市政務活動費の交付に関する条例により議会事務局(西庁舎6階)で閲覧することができます。

市施行

地区名	施行開始と面積	平成26年度	平成27年度
荒井北井	S55～ 91.6ha	98.4%	98.4%
中谷地	S59～ 24.2ha	99.6%	99.7%
富田第二	H3～ 61.5ha	97.5%	97.9%
伊賀河原	H6～ 40.2ha	79.2%	82.0%
徳定	H6～ 49.7ha	32.3%	36.3%
大町	H17～ 2.2ha	28.3%	31.1%

組合施行

地区名	施行開始と面積	平成26年度	平成27年度
日和田	H4～ 77.2ha	92.7%	92.8%
富田東	H4～ 80.6ha	94.1%	95.7%
八山田第二	H4～ 79.6ha	88.7%	92.1%
喜久田東原	H14～ 42.8ha	77.6%	82.9%

《マイナンバー導入に伴う業務システム改修費》

	平成26年度	平成27年度	合計
	1億 203万5千円	5億1,523万3千円	6億1,726万8千円
国庫補助	7,049万6千円	9,081万7千円	1億6,131万3千円
市負担	3,153万9千円	4億2,441万8千円	4億5,595万5千円

平成25年(2013年)5月、国の社会保障・税番号法成立に伴い、システム改修が進められてきました。当初から自治体負担額について危惧されていましたが、本市負担は、4億5,595万円(73.8%)と膨大な金額になっています。

改修費や維持管理費に見合った市民サービスの向上になるのか、また国・行政・警察関係機関等による個人情報の管理についても、プライバシーの保護やなりすまし等不正使用や番号漏洩防止策に関心を持ち続けることが大事と考えます。

ご案内

2016年10月29日(土) 13時30分～

郡山教組会館

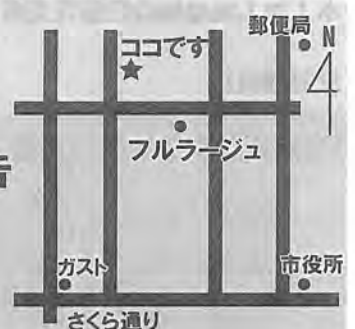
郡山市桑野2-33-9
Tel:024-932-2144

◆へびいし郁子9月議会報告

◆学習会&政策提言

いわき市議

佐藤かずよしさん



チェック

- ◆皆さんお誘いの上、お気軽にお越しください!!
- ◆ご意見ご要望をお寄せください!



この印刷物は、環境にやさしい植物油インキを使用しています。

支出明細書兼支出証明書

支出番号 1

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費		印刷製本費
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				※該当する支出費目を記入
支出目的 (支出事由)	調査研究に係る資料案作成				
内 容	コピー代(9月~3月分)				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
28年4月3日	三英堂事務機株式会社		1,648 円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 蛸石郁子 印					

領収:

27-000703

領 収 書

平成28年4月10日

印 紙

蛸石みどり会 様
下記の通り領収致しました

新しい事務機 **3AD** 便利な文具

三英堂事務機株式会社

代表取締役 柳 五郎
郡山市大町1-6-14 電話 959-6459
総務部 電話 959-6459
営業センター 郡山市喜久田町1-50-1
電話 (024)959-6220(代) FAX 959-6461

計			4	1648
---	--	--	---	------

品 名	規 格 銘 柄	数 量	単 価	金 額	摘 要
コピー代		1式		1648	
消費税額					
合 計				1648	

扱者印

※複製
※欄外

